

川崎市の90年間の変遷

川崎市は、今年平成26年7月1日に市制90周年を迎えました。本市の「人口」、「産業」、「土地」、「住宅」、「安全」について、昔と現在の移り変わりを統計データをもとに表、グラフを用いてわかりやすくまとめました。



年次	川崎市のできごと	川崎市の人口	国内外のできごと
大正 13(1924)年 15(1926)年	市制施行(川崎町、御幸村、大師町が合併) 東京横浜電鉄(のち東急東横線)が開通	50,188人	日本でメートル法が採用される
昭和 2(1927)年 9(1934)年 13(1938)年 14(1939)年 19(1944)年 20(1945)年 25(1950)年 32(1957)年 39(1964)年 41(1966)年 42(1967)年 47(1972)年	南武鉄道(のち南武線、川崎～登戸)、小田急線が開通、玉川電気鉄道が溝の口まで延伸 市制10周年を記念して市歌作成 現在の市庁舎完成 全国初工業用水道完成 市電開通(昭和44年3月廃止) 川崎大空襲 市街地消失 市営バス営業開始 市人口50万人突破 よみうりランド開園 東急田園都市線(溝の口～長津田)開通 等々力陸上競技場の完成 政令指定都市となり、川崎区・幸区・中原区・高津区・多摩区の5区が誕生 川崎市公害防止条例施行	980,280人	金融恐慌 ボツダム宣言受諾 朝鮮戦争勃発 100円硬貨発行 東京オリンピック開催
48(1973)年 49(1974)年 50(1975)年 52(1977)年 57(1982)年 59(1984)年 61(1986)年	100万人目の市民誕生 小田急多摩線開通 扇島埋立地(川崎側工区) 全国初の環境アセスメント条例を施行 高津区・多摩区の分区により、宮前区・麻生区が誕生して7区制となる 市制60周年を記念して「川崎市民の歌」作成 川崎駅地下街「アゼリア」オープン	100万人突破 110万人突破	日本総人口1億人突破 札幌オリンピック開催、 沖縄返還、日中国交回復 工業再配置促進法施行 第1次オイルショック ベトナム戦争終結 気象衛星ひまわりの打上げ 500円硬貨発行 テレホンカード発行 男女雇用機会均等法制定
平成 元(1989)年 6(1994)年 7(1995)年 8(1996)年 9(1997)年 13(2001)年 14(2002)年 16(2004)年 17(2005)年 18(2006)年 21(2009)年 22(2010)年 23(2011)年 25(2013)年 26(2014)年	市民オンブズマン制度実施 市のシンボルマークが決まる ごみの鉄道輸送が始まる 外国人市民代表者会議開始 かわさき健康都市宣言 東京湾アクアライン開通 子どもの権利条例施行 タウンミーティング開催 川崎縦貫道路(殿町～浮島)CT開通 向ヶ丘遊園閉園 「ミュージア川崎シンフォニーホール」オープン 川崎市自治基本条例を制定 川崎市区民会議条例を制定 川崎駅西口に「ラゾーナ川崎プラザ」オープン 川崎国際環境技術展初開催 JR横須賀線武蔵小杉駅開業 藤子・F・不二雄ミュージアム開館 川崎生命科学・環境研究センター(LiSE)開設 市制施行90周年	115万人突破 125万人突破 130万人突破 140万人突破 145万人突破	消費税3%施行 阪神・淡路大震災発生 消費税5%に アメリカ同時多発テロ勃発 日韓ワールドカップ開催 自衛隊イラク派遣 日本国際博覧会(愛知万博)開催 世界の人口が65億人を突破 新型インフルエンザ流行 東日本大震災発生 消費税8%に

■人口は5万人から145万人へ

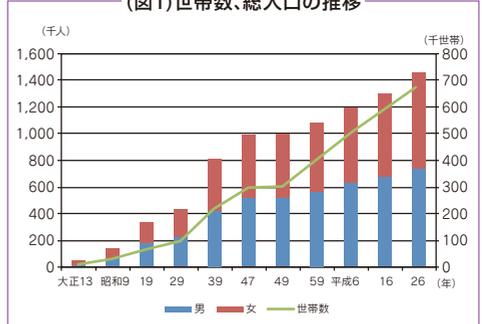
川崎市は大正13(1924)年7月1日に川崎町・御幸村・大師町が合併して誕生しました。当時の人口は、50,188人でした。その後、中原町、高津町などの町村を編入し、市域を拡大しながら、人口が増加しました。高度経済成長を迎えた昭和29(1954)年から昭和39(1964)年の10年間には、37万7,903人増加しました。政令指定都市に移行した昭和47(1972)年には99万2,923人に達し、その後も増加を続け、90周年を迎えた平成26(2014)年7月1日には、市制施行当時の約30倍の145万9,191人が住む大都市となりました。(表1、図1)

(表1) 世帯数、総人口の推移

年別	世帯数	人口			10年ごとの人口増加
		総数	男	女	
大正13(1924)年	9,685	50,188	24,877	25,311	-
昭和9(1934)年	32,685	150,375	76,998	73,377	100,187
昭和19(1944)年	65,723	335,471	185,669	149,802	185,096
昭和29(1954)年	98,859	427,807	224,429	203,378	92,336
昭和39(1964)年	222,814	805,710	426,299	379,411	377,903
昭和47(1972)年	298,453	992,923	521,086	471,837	-
昭和49(1974)年	302,199	1,004,455	525,859	478,596	198,745
昭和59(1984)年	402,488	1,077,254	563,689	513,565	72,799
平成6(1994)年	500,911	1,202,069	632,152	569,917	124,815
平成16(2004)年	587,660	1,306,021	675,919	630,102	103,952
平成26(2014)年	687,224	1,459,191	740,963	718,228	153,170

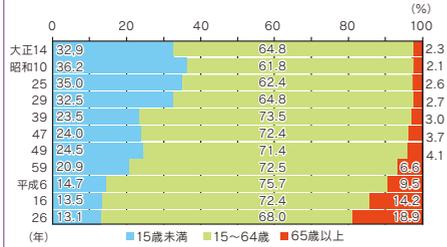
※黄色がけは政令指定都市移行の年
大正13年、昭和9年、昭和29年は12月末日時点 昭和19年は12月1日時点
昭和39年以降平成16年までは10月1日時点 平成26年は7月1日時点
出典：川崎市統計書

(図1) 世帯数、総人口の推移



出典：川崎市統計書

(図2) 年齢3区分別人口構成比



出典：川崎市統計書

■65歳以上人口は90年間で217倍

65歳以上の人口を見ると、大正14(1925)年は1,261人でしたが、90年後の平成26(2014)年は27万3,795人と217.1倍になりました。

特に平成に入ってから増加は著しく、平成6(1994)年の11万4,444人から平成26年に27万3,795人に達し、約16万人増加しました。本市が公表している将来人口推計では、平成62(2050)年には約50万人に達すると見込んでいます。(図3)

■政令指定都市で最も若い川崎市

平成22年国勢調査結果を川崎市と他の政令指定都市で比較すると、平均年齢では、川崎市が41.5歳と最も若い都市であることがわかります。

15~64歳人口割合が70.0%と最も高く、65歳以上人口割合が16.8%と最も低くなっています。(表2)

■加速する高齢化

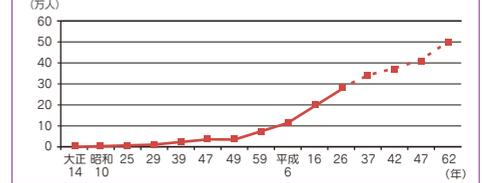
15歳未満、15歳~64歳、65歳以上の年齢3区分別に見ると、65歳以上人口の割合が年毎に増加していくことがわかります。

大正14(1925)年の割合はわずか2.3%でしたが、その後増加し、平成26(2014)年は18.9%に達し、90年で8.2倍となっています。また、平成6年から平成26年までの20年間で約2倍になりました。

一方、15歳未満人口の割合は、大正14年32.9%から平成26年13.1%とおよそ3分の1に減少しています。

本市においても着実に高齢化が進んでいることがわかります。(図2)

(図3) 65歳以上人口の推移



出典：川崎市統計書、川崎市将来人口推計

(表2) 川崎市と他の19政令指定都市との比較(人口)

平均年齢	15歳未満人口割合	15~64歳人口割合	65歳以上人口割合
1 川崎市	41.5	70.0	16.8
2 福岡市	41.9	69.1	17.6
3 仙台市	42.3	68.2	17.6
4 札幌市	42.4	68.2	17.6
5 仙台市	42.3	68.2	17.6
6 仙台市	42.3	68.2	17.6
7 仙台市	42.3	68.2	17.6
8 仙台市	42.3	68.2	17.6
9 仙台市	42.3	68.2	17.6
10 仙台市	42.3	68.2	17.6
11 千葉市	44.0	65.5	21.4
12 仙台市	44.0	65.5	21.4
13 仙台市	44.0	65.5	21.4
14 仙台市	44.0	65.5	21.4
15 仙台市	44.0	65.5	21.4
16 仙台市	44.0	65.5	21.4
17 仙台市	44.0	65.5	21.4
18 仙台市	44.0	65.5	21.4
19 仙台市	44.0	65.5	21.4
20 仙台市	44.0	65.5	21.4
平均	43.9	65.6	21.3

出典：平成22年国勢調査

3

川崎市の子ども

(図4)出生数と出生率の推移



■出生数が最も多かったのは 政令指定都市移行前の昭和46年

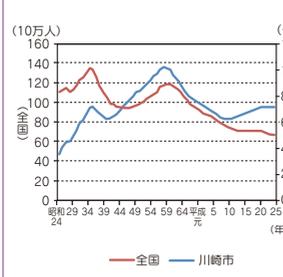
大正13(1924)年に生まれた赤ちゃん、1,486人で出生率は2.96%でした。
赤ちゃんが最も多く生まれたのは第2次ベビーブームを迎えた昭和46(1971)年の23,752人(出生率2.42%)で、出生率が最も高かったのは、昭和元(1926)年の4.47%でした。平成25(2013)年に生まれた赤ちゃんは14,575人で出生率は、1.01%でした。(図4)

※出生率・・・出生数÷総人口×100

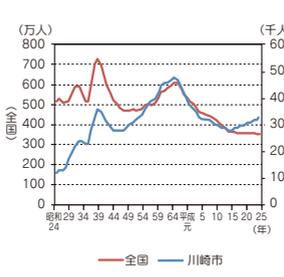
■小学校児童数のピークは昭和50年代

川崎市内の学校へ通う子どもの数は、本市が政令指定都市に移行した昭和47(1972)年前後から大きく伸びたことがわかります。また、平成10(1998)年頃から、全国は減少傾向にありますますが、本市の児童生徒数は増加しています。(図5、図6、図7)

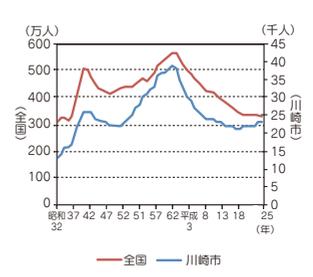
(図5)小学校児童数の推移



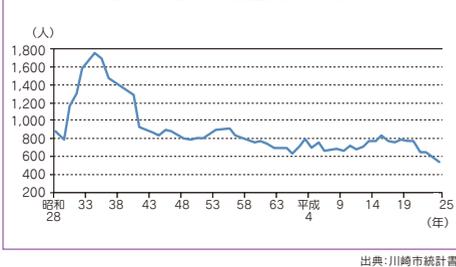
(図6)中学校生徒数の推移



(図7)高等学校生徒数の推移



(図8)外国人児童生徒数の推移



■外国人児童生徒数のピークは昭和30年代

昭和30年代に外国人児童生徒が多かったのは、昭和10年代に来日した朝鮮人の多くが川崎市に住み、その子どもが入学したためでした。児童生徒の国籍別外国人の統計が始まった昭和39(1964)年の国籍別を見ると、総計1,330人中1,284人が朝鮮の国籍を持つ児童生徒でした。その子どもの家族が多く暮らしていた、川崎区桜木地区は、現在もコリアタウンとして有名で近隣の小学校、中学校で多文化共生社会に向けた人権教育と交流を推進しています。

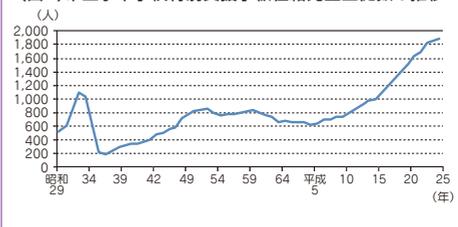
平成25(2013)年現在は、541人の児童生徒が在籍しています。(図8)

■地域の学校に通う障害のある児童生徒が増加

川崎市は、平成25年現在、全ての市立小中学校164学校に特別支援学級を設置しています。

特別支援学級在籍児童生徒数は昭和29(1954)年から昭和32(1957)年まで増加した後、昭和36(1961)年に185人へ減少したのは、結核発病防止を主眼とした養護学級が昭和32年頃まで存続していたこと、養護学校(現市立中央支援学校)の開校によること等の影響とみられます。昭和36年以降は次第に増加して平成25年現在は、1,893人と昭和36年の10.2倍に増加しています。(図9)

(図9)市立小中学校特別支援学級在籍児童生徒数の推移



■従業者数は減少しているものの、製造品出荷額は堅調に推移

川崎市は、我が国を代表する工業都市として日本経済の発展を支えてきました。

製造業従業者数の推移を見ると、高度経済成長期には基幹産業として伸長をみせますが、昭和44(1969)年の22万人をピークに減少に転じ、石油ショックやバブル経済の崩壊などを経て、現在は5万人まで減少しています。

一方、製造品出荷額等の推移を見ると、昭和59(1984)年の6兆8千億円をピークに減少と微増を繰り返しながら逡減していますが、近年は4兆円台で堅調に推移しています。(図10)

(図10)従業者数と製造品出荷額等の推移



出典:工業統計調査

(図11)製造品出荷額等における産業中分類別割合(H24)



出典:工業統計調査

(図12)化学工業と石油製品・石炭製品製造業



出典:事業所・企業統計調査、平成21年経済センサス-基礎調査、平成24年経済センサス-活動調査

■研究開発機能へ産業の転換

近年本市は、生産機能から研究開発機能へ産業の転換が進んでいます。

「情報サービス業」の従業者数と事業所数の推移を見ると、昭和61(1986)年、平成3(1991)年には従業者数、事業所数ともに大きく増加し、情報通信の大企業が立地している本市の主要産業まで成長しています。

「学術・開発研究機関」についても推移を見ると、産業分類の改訂等による統計上の増減はあるものの昭和44(1969)年から見ると大きく増加しています。ハイテク産業や研究開発機能の強化を図るための産業拠点づくりとして、「かながわサイエンスパーク」、「かわさきマイコンシティ」などが生まれ、研究開発機関がさらに集積しています。

羽田空港や東京都に隣接した立地優位性から、全政令指定都市中、「情報サービス業」と「学術・開発研究機関」の従業者割合はトップとなっています。(図13、図14、表3)

(表3)産業中分類別従業者割合(H24)

順位	情報サービス業の従業者割合(%)	学術・開発研究機関の従業者割合(%)
1	川崎市: 5.95	川崎市: 2.38
2	横浜市: 3.87	横浜市: 1.06
3	大阪市: 3.79	千葉県: 0.72
4	福岡市: 3.28	相模原市: 0.70
5	名古屋市: 2.85	神戸市: 0.59

出典:平成24年経済センサス-活動調査

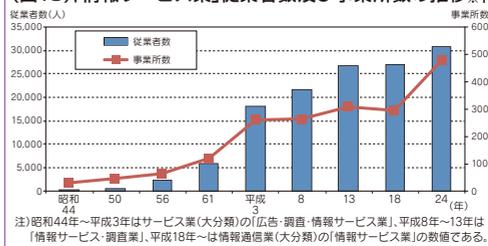
■製造業の中心を担う「化学工業」「石油製品・石炭製品製造業」

川崎市の製造品出荷額等のうち、「化学工業」及び「石油製品・石炭製品製造業」の合計は、5割以上を占めており、本市製造業の中心を担っています。

「化学工業」、「石油製品・石炭製品製造業」の従業者割合の推移を見ると、「化学工業」は、昭和44(1969)年に従業者数1万5,563人でピークを迎えましたが、昭和48(1973)年の第1次オイルショックが影響し、従業者数が減少していき平成24(2012)年は6,085人となっています。

一方、「石油製品・石炭製品製造業」では、昭和41(1966)年に従業者数が3,914人でピークを迎えましたが、オイルショックなどの影響により、平成24年は1,443人へ減少しています。(図11、図12)

(図13)「情報サービス業」従業者数及び事業所数の推移※1



注)昭和44年～平成3年はサービス業(大分類)の「広告・調査・情報サービス業」、平成8年～13年は「情報サービス業・調査業」、平成18年～は情報通信業(大分類)の「情報サービス業」の数値である。

(図14)「学術・開発研究機関」従業者数及び事業所数の推移※1



注)昭和44～平成13年まではサービス業(大分類)の「学術研究機関」、平成18年～は「学術・開発研究機関」の数値である。

※1 日本標準産業分類や調査名、方法が変遷していることから、差数が全て増加、減少を示すものではありません。

出典:事業所・企業統計調査、平成24年経済センサス-活動調査

川崎市の土地利用

■川崎市の面積は144.35km²、市制施行時の約6.5倍に

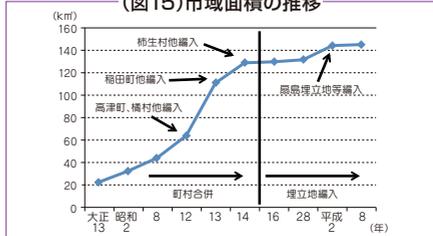
大正13(1924)年に川崎町・御幸村・大師町が合併して誕生したときの川崎市の面積は22.23km²でした。昭和2(1927)年に田島町、昭和8(1933)年に中原町をそれぞれ編入して、面積が44.2km²と増加しましたが、現在の川崎市の面積の半分もありませんでした。昭和12(1937)年から昭和28(1953)年にかけて高津町他、稲田町他等を編入することにより、131.26km²まで増加しました。平成2(1990)年以降に扇島、浮島町等の埋立地を編入することで、平成8(1996)年に現在の川崎市になりました。(表4、図15)

(表4)市域面積の推移

年別	面積(km ²)	主な編入地域
大正13(1924)年	22.23	市制施行(川崎町・御幸村・大師町が合併)
昭和2(1927)年	32.34	田島町編入
昭和8(1933)年	44.2	中原町編入
昭和12(1937)年	63.52	高津町、橋村他編入
昭和13(1938)年	110.92	稲田町他編入
昭和14(1939)年	128.07	柳生村他編入
昭和16(1941)年	129.46	水江町他編入
昭和28(1953)年	131.26	千鳥町、大川町他編入
平成2(1990)年	143.47	扇島埋立地等編入
平成8(1996)年	144.35	浮島町埋立地等編入

出典：川崎市統計書

(図15)市域面積の推移



出典：川崎市統計書

■有租土地面積割合は住宅地が増加、商業地が微増

川崎市内の課税対象になっている土地の推移を見ると、昭和34(1959)年の田・畑・山林の割合は62.9%で、当時の面積の半分以上を占めていました。また、住宅地の割合は14.7%でした。

昭和49(1974)年になると、住宅地の割合37.9%、田・畑・山林の割合34.1%と住宅地の割合が田・畑・山林の割合を上回りました。平成25(2013)年現在では、住宅地の割合は、54.9%、田・畑・山林の割合は9.7%となっています。

この数字から田・畑・山林が減少し、住宅地へ変化していることがわかります。

工業地の割合は、平成11(1999)年の24.7%がピークでその後は減少し、平成25年には23.4%となっています。

また、商業地の割合は昭和34年2.1%から微増して平成25年には3.0%となっています。(図16)

※有租土地…固定資産税の課税対象となる土地。

公用地、学校用地、公衆用道路等の課税対象外の土地は含まない。

出典：川崎市統計書

(図16)市内有租土地面積割合の推移



■川崎市の面積は、1番広い政令指定都市の10分の1

市の面積は、他の政令指定都市と比較すると、一番狭く、一番広い浜松市の約10分の1です。

総人口を面積で割った人口密度を見ると、川崎市は1kmあたり9,976人で、他の19都市と比較すると、大阪市に次ぐ2位となっています。

有租土地における住宅地区、商業地区、工業地区の割合を見ると、住宅地区が20都市中4位、商業地区が20都市中6位、工業地区が20都市中1位という高い順位になっています。(表5)

(表5)川崎市と他の19政令指定都市との比較(土地)

市域面積(km ²)	人口密度(1km ² 当たり)	有租土地の住宅地区割合(%)	有租土地の商業地区割合(%)	有租土地の工業地区割合(%)
1 浜松市: 1,558.04	大 阪 市: 12,012	61.80	13.22	川崎市: 23.42
2 静岡市: 1,411.93	川崎市: 9,976	60.29	福岡市: 5.81	大 阪 市: 21.46
3 札幌市: 1,121.12	横 浜 市: 8,499	59.70	名古屋市: 5.69	堺 市: 20.55
4 広島市: 905.41	名古屋市: 6,950	54.87	堺 市: 5.45	北九州市: 16.87
5 京都市: 827.90	さいたま市: 5,686	47.75	横浜市: 3.44	名古屋市: 11.05
6 岡山市: 789.92	堺 市: 5,617	44.59	川崎市: 3.01	横浜市: 11.05
7 仙台市: 785.85	福岡市: 4,375	40.40	札幌市: 2.72	千葉市: 8.99
8 新潟市: 726.10	千葉市: 3,544	37.30	岡山市: 2.64	神戸市: 6.92
9 神戸市: 652.83	神戸市: 2,790	30.64	北九州市: 2.56	福岡市: 5.92
10 北九州市: 489.56	相模原市: 2,190	29.85	仙台市: 2.50	仙台市: 4.14
11 横浜市: 437.38	北九州市: 1,985	25.31	さいたま市: 2.09	相模原市: 4.00
12 熊本市: 389.54	熊本市: 1,896	25.21	神戸市: 1.77	新潟市: 2.92
13 横浜市: 341.70	京都市: 1,779	24.05	新潟市: 1.64	京都市: 2.60
14 相模原市: 328.83	札幌市: 1,722	22.72	千葉市: 1.62	札幌市: 2.49
15 名古屋市: 326.43	仙台市: 1,353	21.12	京都市: 0.92	広島市: 2.34
16 千葉市: 272.08	広島市: 1,306	16.51	相模原市: 0.76	さいたま市: 2.18
17 大 阪 市: 223.00	新潟市: 1,118	11.86	広島市: 0.74	岡山市: 1.54
18 さいたま市: 217.49	岡山市: 903	11.45	熊本市: 0.65	静岡市: 1.46
19 堺 市: 149.99	浜松市: 511	8.16	浜松市: 0.31	浜松市: 1.46
20 川崎市: 144.35	静岡市: 504	6.75	静岡市: 0.25	熊本市: 0.81
平均: 599.97	平均: 7,336	平均: 32.02	平均: 2.89	平均: 7.59

出典：平成24年大都市比較統計年表

■川崎市の住宅総数の73.5%は共同住宅

川崎市内の住宅総数を見ると、昭和43(1968)年は12万1,110戸でした。平成25(2013)年は67万1,900戸(※速報値)で、昭和43年の住宅総数から5.5倍に増加しました。

共同住宅数の推移を見ると、昭和43年の20,750戸から、平成25年は、494,300戸と23.8倍に増加しました。

川崎市の住宅全体に占める共同住宅の割合は、73.5%と大きな割合を占めています。

1戸建て住宅数の推移を見ると、昭和43年は90,230戸で、5年ごとに約1万戸ずつ増加しており、平成25年には167,700戸に達しました。(図17)

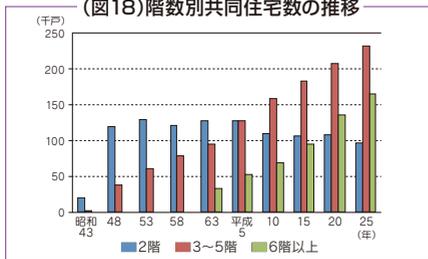
(図17)市内住宅数の推移



注)平成25年は速報値

出典:住宅・土地統計調査

(図18)階数別共同住宅数の推移



注1)平成25年は速報値

注2)昭和58年までは、6階建以上も3~5階へ含まれている

■3階以上の共同住宅の割合が80.4%に

川崎市の住宅総数の73.5%を占める共同住宅について、階数別にまとめると、昭和43(1968)年から平成5(1993)年までは、2階建ての共同住宅が大部分でした。

3~5階建ての共同住宅は、昭和48(1973)年から増加し、平成10(1998)年になると2階建ての共同住宅を抜いて最も多くなりました。

また、6階以上建ての共同住宅は、武蔵小杉駅周辺に見られる高層マンションに代表されるように、近年増加しています。(図18)

■民営賃貸住宅の家賃は政令指定都市で1番高い

川崎市の住宅総数は20都市中8位と平均以上ですが、1住宅あたり延べ面積は、19都市中18位で2番目に狭い面積となっています。

建物の築年数が30年以上の住宅割合は20都市中19位となっており、築年数の浅い建物が比較的多いことがわかります。また、空き家率も20都市中18位という結果になっています。民営賃貸住宅の家賃は、18都市中1位になっており、これは、都心に近く、利便性の高いことによる地価の上昇の影響などによるものです。

さらに、川崎市は一人暮らしの世帯が多く、住居1人世帯の割合は20都市中4位となっています。(表6)

(表6)川崎市と他の19政令指定都市との比較(住宅)

	住宅総数(戸数)	1住宅あたり延べ面積(m ²)	築年数30年以上の住宅割合(%)	空き家率(%)	民営賃貸住宅の家賃(1か月3.3m ² 当り)(円)	住居1人世帯の割合(%)
1	横浜市 1,660,960	新潟市 115	堺市 45.0	大阪市 16.7	川崎市 7,495	福岡市 45.1
2	大阪市 1,530,580	浜松市 100	北九州市 41.1	北九州市 15.3	横浜市 6,543	大阪市 44.0
3	名古屋市 1,117,700	岡山市 92	京都市 35.6	仙台市 15.3	さいたま市 5,884	京都市 40.5
4	札幌市 985,370	静岡市 92	静岡市 35.3	岡山市 14.8	大阪市 5,720	川崎市 39.1
5	福岡市 797,030	さいたま市 82	岡山市 34.5	福岡市 14.6	京都市 5,191	仙台市 38.5
6	京都市 780,920	千葉市 82	千葉市 34.1	熊本市 14.3	神戸市 5,103	札幌市 38.1
7	神戸市 774,950	北九州市 81	大阪市 33.5	京都市 14.1	名古屋市 4,790	名古屋市 37.0
8	川崎市 686,380	堺市 81	新潟市 33.1	札幌市 13.8	静岡市 4,590	神戸市 35.5
9	広島市 577,190	広島市 80	名古屋市 33.1	広島市 13.7	さいたま市 4,552	岡山市 35.4
10	仙台市 530,660	札幌市 79	広島市 32.3	神戸市 13.5	堺市 4,525	広島市 35.1
11	さいたま市 524,620	名古屋市 78	熊本市 30.9	堺市 13.4	仙台市 4,349	熊本市 34.5
12	北九州市 489,430	仙台市 78	神戸市 30.3	名古屋市 13.2	福岡市 4,313	北九州市 32.5
13	千葉市 429,060	神戸市 77	浜松市 29.7	静岡市 12.9	広島市 4,286	横浜市 31.8
14	堺市 386,650	相模原市 76	福岡市 27.3	千葉市 12.6	岡山市 4,168	相模原市 31.6
15	新潟市 340,000	横浜市 74	横浜市 26.7	新潟市 12.3	新潟市 4,138	千葉市 28.3
16	岡山市 336,280	京都市 73	仙台市 26.2	さいたま市 10.8	浜松市 4,126	さいたま市 28.1
17	浜松市 325,310	福岡市 66	相模原市 24.4	相模原市 10.4	北九州市 3,920	神戸市 27.8
18	相模原市 320,990	川崎市 63	さいたま市 23.1	川崎市 10.1	札幌市 3,816	堺市 27.0
19	熊本市 320,300	大阪市 61	川崎市 22.3	横浜市 9.7	相模原市 ---	新潟市 27.0
20	静岡市 309,900	熊本市 ---	札幌市 21.9	浜松市 9.3	熊本市 ---	浜松市 26.1
平均	661,214	平均 80	平均 31.0	平均 13.0	平均 4,862	平均 34.2

出典:平成20年住宅・土地統計調査、平成24年大都市比較統計年表

■ 刑法犯認知件数、交通事故発生件数は近年減少傾向

刑法犯認知件数、交通事故発生件数の推移をそれぞれ見ると、いずれも近年は減少傾向になっています。

刑法犯認知件数は、平成9(1997)年以後毎年戦後最多を更新し、平成14(2002)年30,102件がピークでした。平成14年は、全国においても刑法犯認知件数が多く、警察庁が「治安回復元年」を掲げ、刑法犯対策方針が示されました。翌年の平成15(2003)年からは減少し、平成24(2012)年は、11,563件と平成14年の件数の半数以下に減少しました。(図19)

交通事故発生件数は、自家用自動車の普及や自動車輸送の増大による自動車保有数などの増加に伴い、昭和46(1971)年まで増加傾向にありましたが、その後、交通安全施設の整備等をはじめとする総合的な交通安全対策等により、減少傾向となりました。昭和54(1979)年から再び増加し、平成12(2000)年8,425件をピークに平成13(2001)年以降一貫して減少し、平成24(2012)年は、4,564件となっています。しかし、近年は高齢者の増加などにより減少幅が小さくなっています。(図20)



出典：川崎市統計書



出典：川崎市統計書

■ 火災出火件数は近年減少、救急車の出場件数は増加

火災出火件数は、昭和31(1956)年から一貫して増加し、昭和37(1962)年をピークに昭和43(1968)年まで減少していました。

その後は、増減を繰り返していましたが、平成13(2001)年に策定された、住宅用防災用機器等の開発・普及促進や防災意識の強化、広報の推進などの新たな住宅防火対策の推進や平成16(2004)年に義務付けられた住宅用火災警報器等の効果もあり、平成16年以降はおおむね減少傾向となっています。(図21)

救急車の出場件数は、平成25(2013)年中は、63,464件で、一日平均の出場件数は、173.9件で8分17秒に1件の割合で出場したことになります。出場件数及び搬送人員ともに増加傾向にあり、人口の増加や搬送人員割合の高い高齢者の増加により救急需要が拡大しています。

しかし、近年においては、必ずしも緊急性があるものばかりでなく救急事案に該当しない利用も少なくないため、出場しても搬送しない件数が増加しています。(図22)



出典：川崎市統計書



出典：川崎市統計書

■ 川崎市は安全な都市

犯罪認知件数、交通事故件数、火災件数について、20政令指定都市別に見るといずれも下位4位以内に入っています。

刑法犯認知件数は人口千人当たり8.0件、交通事故発生件数は人口10万人当たり317.1件と20都市中最も少なくなっています。

また、火災出火件数は、人口1万人当たり2.3件で、20都市中4番目に少なくなっています。

このことから川崎市は他の都市と比較しても、安全な都市であるといえます。(表7)

(表7)川崎市と他の19政令指定都市との比較(安全)

	人口千人当たり 刑法犯認知件数	人口10万人当たり 交通事故発生件数	人口1万人当たり 火災出火件数
1	大阪市：22.7	浜松市：1,180.9	大阪市：3.8
2	名古屋市：18.7	岡山市：994.6	堺市：3.8
3	福岡市：17.9	静岡市：944.2	神戸市：3.7
	中略	中略	中略
17	静岡市：9.2	千葉市：397.6	川崎市：2.3
18	浜松市：8.4	横浜市：355.9	新潟市：1.9
19	横浜市：8.0	札幌市：344.6	京都市：1.8
20	川崎市：8.0	川崎市：317.1	熊本市：1.8
	平均：12.9	平均：617.9	平均：2.9
	平成24年	平成24年	平成24年

出典：平成24年大都市比較統計年表